

事務事業名 生涯学習各種講座開催事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:02 生涯学習の推進

部名:教育部

課名:生涯学習課

基本事業:01 学習ニーズに対応した学習機会の提供

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		目的 自らが学び、自らの学習成果を活用してもらうため、生涯学習に関する各種講座等を開催しました。 内容 ・アサーティブネス講座（コミュニケーション講座）参加者30名 ・ノーマライゼーション講座（車いすバスケ選手によるバリアフリーの現状・体験&実演）参加者67名 ・IT講習会（市民自治支援課の補助事業採択を受けたNPO法人が開催する講習会を支援する形で実施） ・市民カレッジ（ビジネス講座）参加者19名 事務 ・広報紙・ホームページ・チラシ・ポスター・ダイクメールで開催を周知				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
生涯学習の環境が整い、学習の機会が増加することで、市民の学習意欲が向上し生涯学習への取り組みが増加します。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度当初	25年度目標値
活動指標	生涯学習講座開催回数	回	9	3	10	-
活動指標	周知手段の媒体数	媒体	3	3	3	-
成果指標	生涯学習講座への延べ参加者数	人	178	116	200	-
成果指標						
事業費		千円	387	320	826	
		うち一般財源	千円	387	320	826
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		生涯学習の機会を提供することで、市民全体に学ぶことの尊さを認識してもらうと共に、生きがいを感じることができます。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		生涯学習において学習機会を提供することにより、学習意欲の向上と自己啓発につながります。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		対象は市民全体であるが、開催事業の目的により対象者を募集しています。費用については、価格設定されているもの以外は、執行段階において最小限に抑えています。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		事業の認知度も高まり参加者も増加傾向にありますが、合わせて市民の理解度を高めるための取り組みを探究することで成果向上の余地があります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		IT講習会については、NPO法人山武IT推進協会が実施する場合は開催内容等について調整が必要となります。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		受益者負担については、手数料分を負担してもらうとの考えもあるが、現在使用しているものはプリントした冊子です。また、費負担を課した場合、参加者の減少が予想されます。				